

フィンランド共和国：ヘルシンキ

フィンランド共和国の概要

北欧のスカンジナビア半島のノルウェー、スウェーデンと並んで東端に位置するフィンランドは、約 33.8 万 km^2 と日本よりやや小さい面積に約 549 万人（2016 年外務省発表）が住み、東京の人口の半分以下という日本と比較すると人口密度ははるかに小さい国です。言語は大半がフィンランド語（5%程度はデンマーク語）を使い、1人あたりGDPは\$41,974（2015年IMF調べ）で、189ヶ国中19位、この時日本は\$32,486で26位でした。主要産業は紙・パルプの木材関連や金属、機械、通信・電気・電子機器類の製造です。

1. 総合学校（小中学校）

○目的 インクルーシブな教育実践を知る

北欧諸国はノーマライゼーション発祥の地として、障がいのある方々や社会的弱者に対する社会参加の促進を積極的に行ってきました。教育についても特別なニーズに合わせた教育を行っていると聞いていますので、そうした観点から学校現場を視察することにしました。

○概要

7歳から16歳まで240名の生徒が通学する、日本でいう小学校と中学校の一貫校の視察を行いました。1956年から現在の一貫校の形態であり、ヘルシンキでは一番歴史が古いとのことでした。

フィンランドでは学校の入学前段階において、6歳児になるとこども園や学校で1年間の教育プログラムを受けるプレスクール教育制度があり、この学校でも行っています。



対応していただいた方々

ヘルシンキ市教育課 Hanna Bjorkman 氏

校長 Sari Sola 氏 副校長 Janiina Hertto 氏

クラス4 教員 Juha Nieminen 氏

ガイド役生徒 クラス6 Niko Summanen さん Marilia Lehtinen さん

○特色

特別支援学級は2クラスありますが、可能な限り普通学級に在籍することが基本と考えられています。残念ながら児童が落ち着かなくなることから、見学することはできませんでした。

精神障がいの児童（分類として分かりにくいところですが、日本でも一般的にこれらの自閉症を含めた発達障がいなどを「小児精神科」対象の疾患としています）も自閉症・LD（学習障がい）の児童も普通学級に在籍しています。そしてこの普通学級に特別な支援が必要な障がい児童が2名在籍する場合、スペシャルサポート教員が配置されるとのことでした。

教員は各学校が採用するため、校長が採用の権限をもって面接しています。そのため異動が基本的にはなく、長く勤めている教員が多いそうです。また、フィンランド全体でも教員を希望する人は多いとのことでした。

訪問してまず校長室でサリー（Sari Sola）校長から話を聞きました。案内のニッパ先生（Juha Nieminen）は4年生の担任です。

職員室は大きなテーブルとイスのみのシンプルな印象で、さほど大きくなく日本の職員室のような各教員専用の机というものがありません。ここは教員同士の情報交換やコーヒートークに使われます。作業など授業の準備をする小部屋は別に用意されているとのことでした。職員会議は週に1回で、教員の中の役員による役員会と校長が協議をしますが、校長と教員の差は基本的にはない、と考えているそうです。



サリー校長（中央）に話を聞く

学校の特色として開校当時から美術文化を大切にする伝統が受け継がれています。1952年にヘルシンキオリンピックがあった際に選手村が近くにでき、この地域には文化人や芸術家が多く、記者などもいるとのことでした。

・4年生・2年生クラス数学授業



元気いっぱいの授業を参観

授業の際は教室をグループに分けて行われ、机の配置は授業の度によります。子ども同士でも教え合い、それでも分からないことに教師が丁寧に向き合うとのことでした。こうして、障がいのあるなしに関わらず、子ども一人ひとりに向き合うことができるのだと感じました。4年生も2年生も同じスタイルで、4年生が全体で24名、2年生は20名でした。

1クラスの生徒数の上限については特段に決まりが無く、校長がクラス編成を行っているとのことでした。現在は1学年2クラスずつであり、約500人程度の児童生徒が在籍しています。

・1年生・2年生プレイルーム・プレイランド

1年生及び2年生が、授業を終えた後に学童・放課後こども教室のような目的に使う教室を見学しました。見学が午前中のために子どもはいなかったのですが、低学年の場合は障がいのある児童も一緒に過ごすのが基本です。この教室の先生の場合は、午前中を授業の助手として活動し、午後からは子どもたちの指導にあたって



訪問した教室（クラス2）で歓迎の合唱

ているとのことでした。

低学年の時から障がいのある子もいない子も一緒にいることが、互いを理解するうえでよい結果を生んでいるとの説明でした。

学校が、障がいのある児童に必要と考えれば、義務教育期間中このような放課後活動を受けることができるようになってい

るそうです。こうした制度は10年ぐらい前に制度化されたということでした。

現在、障がいのある子どもたちについては、できる限り普通学級で学習することを基本に考えられており、精神障がいのある児童、学習障がいのある児童、

自閉症の児童が普通学級に在籍し学習しているとのことでした。その場合、子どもたちをサポートするための教員が配置される制度もあります。

見学した体育の授業には特別支援学級の子どもが参加しており、教員等2名がサポートに加わっていました。

また、この学校にはありませんでしたが、ヘルシンキ市内には健常児の学校と盲・聾学校が同じ敷地内に設置され、一緒に授業を行うなど協力しているとのことでした。

さらに、家庭環境や子どもの問題行動など心配なことがあれば、精神科医や児童福祉士など専門家のサポートが入るので、学校・教員だけで問題解決にあたるようなことはないそうです。

なお、クラブ活動や部活動に関しては学校内ではなく地域スポーツクラブのような場で指導を受けることになっており、ほとんどの子どもたちが週4日程度通っているとのことでした。



クラス6の生徒（Mr. Niko Summanen, Ms. Marilla Lehtinen）に部活動について聞く

今回の訪問視察を通して感じたのは、学校ではインクルーシブな教育が充実しており、教員は授業に専念できる環境が整えられているということです。それは福祉制度や社会教育制度が充実し、子どもたちは必要に応じて、それら制度を使うことでより良い学習環境を受けられるようになっていることを背景としているからだとも感じました。

視察の最後に、校長先生、教員（Marja Viro）、生徒代表（class8）と学校給食を試食しました。国の法律により必ず温かな食事を提供することになっており、セントラルキッチンで調理されたものを各学校に配送し、バイキング形式で食事をするそうです。今回は、生徒たちのサービスで、通常の給食の時間とは別に私たち視察団の為にテーブルを用意して頂きました。生徒たちともコミュニケーションを取ることができた上に、その心遣いが大変嬉しか



ローマ字で「いらっしゃいませ!いただきます!」と歓迎の言葉

ったです。

2. ヘルシンキ市教育課

○目的 インクルーシブな教育をはじめ、教育制度全般を知る

フィンランドの教育といえばOECD（経済協力開発機構）のPISA（学習到達度調査）において常にトップクラスを維持してきたことに注目が集まっています。また、北欧諸国はノーマライゼーション発祥の地として障がい児に対する教育についても歴史があり、インクルーシブ教育を行っています。



煉瓦造りの庁舎

そこでヘルシンキ市教育課において、特別なニーズのある児童生徒への対応を中心に伺いました。

○概要

フィンランドでは6歳児へのプレスクール教育からはじまり、7～16歳は総合学校その後普通高校から大学へ進学するか、将来の職業選択を見据え職業高校で学び、就職するなど日本とは違う特色があります。

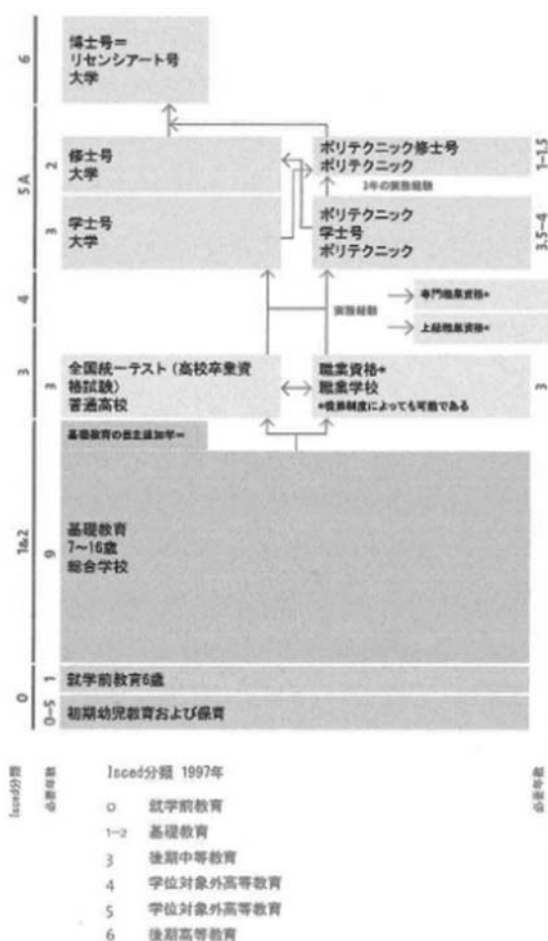
（次頁の図参照）

特別なニーズのある子どもたちへのインクルーシブ教育については、教育現場に担任とは別にサポート目的の助手を加配することが基本です。また学校全体をサポートする福祉委員会には外部の専門職人材が配置され、必要なニーズに対応しています。



マーティツラ氏に聞く

フィンランドの教育制度



《『フィンランド教育概要』（「フィンランドの教育」シリーズ・発行、フィンランド教育省・フィンランド国家教育委員会・フィンランド政府関係国際交流機関）より》

責任をもって子どもに向き合っているのです。」とはじめに強調されました。

今年度から各学校には生徒児童のための「福祉委員会」が設置されています。校長をトップにカウンセラー、精神科医、保健師、障がいの専門家などが参加する制度が始まりました。

例えば、病気や家庭の問題などを抱えている児童などが学校を1日でも休んだ場合、必ずその理由を学校・教員が確認し、欠席した分の授業は校内で補習を行っているとのこと。さらに教員が専門家の支援が必要だと判断した場合には、専門家を派遣するなどし、教員と専門家で保護者への聞き取りを必ず行うことによって問題の早期解消に努めています。子どもの問題行動は親・家庭の問題でもあり、保護者と共に早期に対応することが大変重要だと強調されてい



内装に木を多用した市庁舎教育課にて

○特色

訪問したのはヘルシンキ市庁舎の教育課で、国際関係アシスタントホンナ・マーティッラ氏（Hanna Marttila）から説明をして頂きました。こちらの庁舎もイタリアのミラノの役所に負けなくらいの歴史のありそうな建物でした。

・教育全般

マーティッラ氏は「子どもにとって学校は何をもたらしてくれるのかを考えることが重要である。そのために学習から始まり、いじめや問題行動に関して教員・地域・専門家が

ました。

世界一とも言われるPISAの調査について、どのように取り組んでいるのかを伺うと、フィンランドではこれまで子どもたちのために当たり前に行ってきたことであり、PISAのための教育を行ってきたわけではないので、その調査結果に逆に驚いたと話されていました。

・特別なニーズに合わせる教育

障がいがあっても普通学級で対応できる児童生徒には、助手などを加配し支援しています。この助手などの支援追加は校長の判断によって行われます。

教育内容によってはクラスをグループに分けて授業を行うこともよくあります。また、特別なニーズのある子に対しては各学校で教材を用意しています。

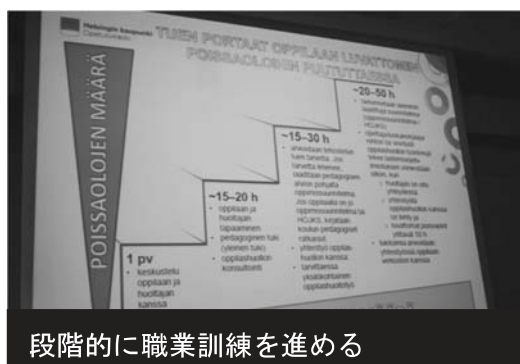
特別支援学級の編成は10名以下とされ、教員と助手によって子どものニーズに合わせた教育を行っています。同じことを学ぶにも子ども一人ひとり学び方が違うことを踏まえた教育が大切だそうです。

・普通高校と職業高校

中等部になるとさらに進路指導を支援する指導員も加わるとのことでした。すべての子どもが高等部教育を受けることが重要だと考えられています。

フィンランドでは高等部教育は通常高校と職業高校に進路が分かれます。

職業高校では学年が進むにつれて、より専門的実践的で生徒のニーズに合わせた職業教育と実践が受けられるように努めていました。



段階的に職業訓練を進める

・外国籍の子どもへ配慮

移民をはじめ外国籍児童には、1年間の語学と文化の学習が義務付けられています。言葉と文化をしっかりと学ぶことが重要で、この学習によりスムーズに学校生活に入ることができるようにしています。ただし、就学前教育や低学年の場合には1年間の学習を省略してしまう場合もあるとのことでした。移民の子どもたちの多くは職業高校へ進学し就職するので、生活に困るようなことなく、給与から納税されるので国や社会にとってもよい結果になっているとのことでした。

この移民の子どもたちの話は特別なニーズのある子どもへの支援を早期に、確実に行うことが、差別や貧困の連鎖などを生む社会と違い、フィンランド社会全体によい貢献をしていることが理解できる事例だと実感しました。

3. こども園

○目的 就学前の子育て・子育て支援について知る

東京都においても待機児童問題や児童虐待など、待ったなしの取組が求められています。そこで先に調査を行った教育制度と共にフィンランドの充実した福祉制度下における「ネウボラ (neuvola)」や児童福祉を知るために、就学前子ども施設を訪ね、現場の取組を見聞きすることにしました。



集合住宅にあり、住民と共有の入り口

○概要

就学前の子どもが通う保育園・幼稚園の機能を持つ民間立のデイケアセンターの視察を行いました。訪問したのは Day Care Center Axel というデイケアセンターです。日本でデイケアセンターというと高齢者や障がい児などの通所施設と思いがちですが、フィンランドでは日本の保育園・幼稚園・子ども園をデイケアセンターと呼んでいます。



子どもたちも利用する部屋にて所長・副所長と

同園のミリャリーナ・アンカンバーク・キュスマ (Mirjaleena Enkenberg-Kuisma) 所長 (写真右から2番目) とスザンナ・オクサネン (Susanne Oksanen) 副所長 (同右端) に対応していただきました。

市内にはスウェーデン語で運営されるデイケアセンターが32か所あり、そのうちの1か所を訪問しました。定数は70名で現在61名

が在籍しています。なお、フィンランド語で運営されるデイケアセンターは400か所あるそうです。

園児の定数は法律によって敷地面積や容積によって決められており、この園はヘルシンキの中心の近くに所在し、床面積が528 m²あるとの説明でした。園の職員は所長が面接により直接採用しています。保護者負担は日本円で月2～3万円程度です。

職員配置は、児童対職員の配置比率で3歳未満児が4対1、3歳児以上が7

対1となっています。就学前の「プレスクール教育制度（1年間）」の子どもが現在25名在籍していました。現在の職員は教諭6名、保育士が4名です。ミリヤリーナ所長はほかに2か所のデイケアセンター所長も兼務されています。

男女平等に関する様々な指標でトップクラス（参照「F I N F O」2014年フィンランド外務省発行）といわれる社会環境もあり、市内のデイケアセンターの定員に空きはほとんど無いそうです。

入所需要が発生すると定員や園を増やすなどの対応をしています。

○特色

・園の一日

園では朝食があり、昼食と合わせ2食を提供しています。

また、園の一日の流れは以下の様です。

7時半 登園

8時 朝食

外遊び内遊び

11時 昼食

低年齢は昼寝あり

14時 おやつ

17時半 帰宅

22時までや、翌朝まで受入れをしているデイケアセンターもあるとのことですが、スウェーデン語運営のデイケアセンターには無いとのこと。

・スウェーデン語で運営

フィンランドでスウェーデン語を話しているのは人口で5～6%ですが、国は子どもたちにスウェーデン語がしっかりと引き継がれることが重要であると考え、その考え方が国民にも浸透しているそうです。

職員は全員がスウェーデン語を使って保育・教育を行っています。少数者の権利を保障する国民性が感じられました。

・保護者との信頼構築

入園後2週間は保護者も子どもと一緒に園で過ごす制度になっています。

また、すべての子どもに担当が決まっています。日本の保育園などのクラス担任に相当します。保護者がリラックスして話ができるように、担当保育士または教諭はすべての子どもの家庭訪問を行っています。こうして保護者との関係を築くことで子どもにより良い支援を行うことができるようにしていると話されていました。

・ネウボラとの連携

フィンランド特有の「ネウボラ (neuvola)」制度を利用し、家庭の問題や特別なニーズのある子どもは、保健師・医師をはじめ、児童精神科医などの専門家のサポートを受けることができます。ここでは、世界的にも有名なフィンランドの子育てサポートシステム「ネウボラ (neuvola)」について色々と詳しく伺うことができました。



ネウボラについて細かく聞く

フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味のネウボラですが、「場所」とは言っていますが、話を聞くとそこに母親や父親が行くのではなく、専門の人材が子育て・子育てに寄り添うような制度です。

4歳児健診では子どもの様子を細かく診断し、その結果については専門家や児童保護課や社会福祉課とも連携しているとのことでした。

また、4歳児健診の結果に関わらず、子どもに「障がい」など特別なニーズがあると判断された場合は、ネウボラ制度によりサービス支援計画が作成されます。ADHDなど特別なニーズのある子どもにはさらに専門家が派遣されます。

保護者が必要なサービスを自ら申し込まなくてはいけない日本と違い、出産当初から漏れのない子どもの状況把握によって、行政が率先して動いており、日本の旧来の申請主義にみられるような「保護者が動けば行政が動く」ということをしなくてもよいサービスが制度化されています。

さらに、虐待やネグレクトなど疑わしい事がある場合には通報の義務があり、ネウボラを通じ、専門家などによる早期の解決を目指していました。

虐待・ネグレクトなどが社会問題化することがほとんど無いと言うのも納得できる説明でした。

・保育園は希望があれば必ず確保するのが行政の義務

例えば、ひとり親家庭がデイケアセンターの入園を希望した場合、行政はネウボラ制度の一環として必ず2週間以内にデイケアセンターへ入園させることになっており、入れない場合、母子寮などへ入寮してもらっています。その寮にも入れない場合はホテルを借り上げてでも、行政は入園を保証しているのだそうです。日本では考えられませんが、感覚的には保育園を保護者が利用できるようにすることは行政の義務と捉え、日本でどんなに新住民が住宅開発で急増しても確実に小学校に入学できるのと似た様な考え方と理解しました。

こうした制度があるからこそ、女性の社会進出が当たり前になっており「お母さんにやさしい国ランキング世界一」（セーブザチルドレン 20132014 母の日レポートより）になることが理解できる事例だと実感しました。

・プレスクール教育制度

フィンランドでは総合学校就学前の一年間、教育を義務付けており、訪問したデイケアセンターでも行っています。

その教育内容は、先生の話落ち着いて聞くこと、集団行動などの基本を身に付けさせることでした。プレスクール教育制度のおかげで総合学校入学後は学習や学校生活にスムーズに慣れることができます。

デイケアセンターでは子どもの育ちを支えるとともに、一年教育を担う現場を視察しました。総合学校の視察でも感じましたが、保護者との信頼関係を大切にしており、一人ひとりの子どもへの支援、保護者への支援の在り方を調査することができました。これらはネウボラ制度によって切れ目のない支援体制、制度設計が充実しているからこそであり、フィンランドの誰に対しても機会の平等を徹底している考え方なのです。

全ての人に必要なサービスを提供することが、男女共同参画、外国籍の方に対する施策・人権、労働施策、教育施策などで世界をリードし、注目されるフィンランドを創っているのだと実感しました。